

犯罪加害者家族に支援を



県内の犯罪加害者家族への支援策を話し合った研究会のメンバー（高知市朝倉戊のふくし交流プラザ）

県内窓口設置へ研究会発足

犯罪加害者の家族の支援を考えようと、県内の社会福祉士や大学教授が研究会を発足させた。このほど高

知市で初会合を開き、全国で相談を受けているNPO法人「ワールドオープンハート」（仙台市）のメンバーと県内に支援を広げる方法を話し合った。

加害者の家族は経済的に困窮したり、不確かな情報を基にした誹謗中傷を受けたり、加害者になった家族に複雑な感情を抱いたりして悩むことが多い。

同NPOは日本初の支援団体として2008年に設立され、相談対応や生活保護申請の同行、記者会見の設定などをしてきた。四国に同様の団体はなく、高知県内の加害者家族からも50件以上の相談を受けてきたという。

その際は、県内の福祉関

係者を通じて支援に当たるケースもあり、県内窓口の創設や関係者同士の連携強化、行政への提言につなげようと研究会を組織した。

初会合には同NPOの阿部恭子理事長、高知県立大学の田中きよむ教授、更生支援に取り組む社会福祉士ら4人が参加。実際の支援事例や課題、どのような形の団体をつくるのがよいかなどを話し合った。

参加者からは「日本では犯罪を犯した子の被害弁償まで親がすべきという風潮に苦しみケースがある」「更生支援とは違う難しさがある」「など」と意見が出たほか、運営資金として活用できる助成金について検討した。

田中教授は「加害者家族だからといって、負い目を感じる必要はない。高知から引越すことになる前に相談してもらえ体制をつくりたい」と話した。

（二瓶満瑠）

高知市で20日シンポ

高齢加害者の家族への支援を考えるシンポジウムが20日午後2～4時、高知市の市文化プラザ「かるぽーと」で開かれる。刑務所を出た後の介護などの問題をワールドオープンハートの阿部恭子理事長が事例紹介し、県内の現状や課題を議論する。入場無料。申し込みは同NPOへのメールかファクス（022・707・0497）で。